



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 笠原 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山之内督宗 TEL 03-5781-2522
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	883	111.7	△62	—	△65	—	△66	—
2022年8月期第1四半期	417	70.4	△1	—	△5	—	△505	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △66百万円 (—%) 2022年8月期第1四半期 △505百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△3.93	—
2022年8月期第1四半期	△30.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第1四半期	2,734	1,953	71.4	116.01
2022年8月期	2,932	2,020	68.9	119.95

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 1,953百万円 2022年8月期 2,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	29.8	60	58.4	30	△21.8	20	—	1.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、 除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	17,860,720株	2022年8月期	17,860,720株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	1,017,501株	2022年8月期	1,016,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	16,843,693株	2022年8月期1Q	16,844,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年9月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響も限定的となり、経済活動の正常化に向けた行動制限の緩和が進んだことなどから、緩やかに景気が持ち直す動きがみられました。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大の動きや、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、燃料価格および原材料価格の高騰、急激な円安進行などの影響から、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきましては、政府が主導する2050年カーボンニュートラルの目標達成に向けた動きが活発化しており、2021年6月には経済産業省を通じて「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が公表され、2050年までに再生可能エネルギー由来の電源比率を全体の50%～60%まで高めることが参考値として示されました。また、同年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画は、2030年度時点の電源構成において、第5次エネルギー基本計画と比較し、再生可能エネルギー由来の電源比率が大幅に引き上げられており、地方自治体や大手民間企業をはじめとした幅広いセクターにおいて、脱炭素化へ向けた動きが加速しております。再生可能エネルギーの導入促進に対する政府の支援方針は強固なものであり、官民を挙げた脱炭素化への動きも進んでいることなどから、今後も国内の再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

そのような環境のなか、当社グループは事業を通じ「ヒトと社会の持続的な豊かさと幸福に貢献」するため、

- (i) 稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- (iv) 太陽光発電所及び小水力発電所の運営管理業務の受託
- (v) 非常用ガスエンジン発電機及びマグネシウム電池の開発
- (vi) 健康食品及び基礎化粧品等の仕入販売
- (vii) 感染予防のための消毒用噴霧器のOEM供給

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は883百万円(前年同期比111.7%増)と増収となりました。主な要因としては、半導体不足の影響等により、前連結会計年度に計上予定だった太陽光パネルの販売売上が、当第1四半期連結会計期間にずれ込んだことによるものであります。損益の状況においては、上記、太陽光パネルの販売において、世界的原材料高騰、インフレ等の影響により利益率が当初より低くなったこと、また、過年度の決算訂正により発生した多額の損失に対する責任追及のための訴訟関連費用が発生したことなどにより、連結営業損失は62百万円(前年同期は1百万円の損失)、連結経常損失は65百万円(前年同期は5百万円の損失)と大幅な減益となりました。一方、前第1四半期連結会計期間において、過年度の決算訂正関連費用の引当金繰入額500百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円(前年同期は505百万円の損失)と損失幅を減少させる結果となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入、及びメガソーラー発電事業者への太陽光パネルなどの発電商材の販売、並びに発電所のメンテナンス事業などにより、売上高は789百万円(前年同期比190.8%増)、セグメント利益(営業利益)は13百万円(前年同期比207.1%増)となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、非常用ガス発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けての活動及び新規の事業化に向けたシーズの探索を主に行いました。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き費用が先行し、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同期も8百万円の損失)となりました。

(サステナブル事業)

サステナブル事業は、基礎化粧品及び健康食品の仕入販売、感染予防のための消毒機器を全国農業協同組合連合会（JA全農）のグループ会社である全農畜産サービス株式会社へのOEM供給事業などにより、売上高は94百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,734百万円と前連結会計年度末に比べ198百万円減少、総負債は780百万円と前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して160百万円減少し、1,652百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が157百万円増加し、売掛金が212百万円、前渡金が134百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、1,082百万円となりました。

その主な要因は、のれんが26百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して109百万円減少し、191百万円となりました。

その主な要因は、前受金が76百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、589百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、1,953百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が66百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、不適切な会計処理が行われている可能性について外部から指摘を受けたことに端を発し、2022年2月18日付で過年度における有価証券報告書等の訂正報告書を提出しており、2022年3月31日付で株式会社東京証券取引所より、内部管理体制について改善の必要性が高いと認められることから特設注意市場銘柄の指定を受けております。当社グループは、2022年5月20日付「改善計画・改善状況報告書の公表に関するお知らせ」にて公表のとおり、内部管理体制の問題点を抜本的に改善し、コーポレート・ガバナンスを強化するための改善計画を取りまとめ、改善計画に則った、各種社内規定・規則の改定を行っているほか、規程を遵守した業務フローの見直しを進めております。

すでに新制度下での運用段階であり、現時点で、個別対応事案の完了予定日から遅れている項目はなく、今後、再発防止に向けた改善計画を着実に実行し、内部管理体制の強化に向けた施策を継続的に実施する予定であることから、現時点で、2022年10月14日付の2022年8月期決算短信にて公表した連結業績予想に変更はありません。今後の状況の変化により、当社業績への影響が見込まれた場合は速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,018	1,460,001
売掛金	257,619	44,746
商品	32,711	60,956
前渡金	134,643	—
未収還付法人税等	6,520	6,520
未収消費税等	68,244	68,244
その他	11,731	12,781
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	1,812,599	1,652,360
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	506,762	495,965
その他	149,305	148,804
有形固定資産合計	656,067	644,769
無形固定資産		
のれん	369,199	342,828
その他	630	600
無形固定資産合計	369,829	343,428
投資その他の資産		
出資金	350	350
敷金及び保証金	35,401	35,401
繰延税金資産	8,267	8,266
その他	50,410	50,222
投資その他の資産合計	94,429	94,240
固定資産合計	1,120,326	1,082,439
資産合計	2,932,926	2,734,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,262	3,194
1年内返済予定の長期借入金	69,152	62,984
未払金	31,829	40,229
前受金	94,381	17,545
未払法人税等	16,072	5,485
設備関係未払金	33,849	34,105
賞与引当金	8,700	3,650
その他	43,789	23,855
流動負債合計	301,038	191,049
固定負債		
長期借入金	102,636	89,607
長期設備関係未払金	448,105	439,482
長期前受収益	6,329	6,227
資産除去債務	2,435	2,437
繰延税金負債	22	22
関係会社事業損失引当金	72	72
その他	51,907	51,907
固定負債合計	611,508	589,756
負債合計	912,546	780,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	512,093	445,845
自己株式	△226,894	△227,032
株主資本合計	2,020,379	1,953,993
純資産合計	2,020,379	1,953,993
負債純資産合計	2,932,926	2,734,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	417,487	883,781
売上原価	299,621	797,523
売上総利益	117,866	86,258
販売費及び一般管理費	119,166	148,867
営業損失(△)	△1,300	△62,608
営業外収益		
受取利息	0	2
償却債権取立益	90	90
未払配当金除斥益	1,119	710
消費税差額	559	—
その他	123	—
営業外収益合計	1,893	802
営業外費用		
支払利息	6,140	4,057
支払手数料	39	38
その他	—	2
営業外費用合計	6,179	4,097
経常損失(△)	△5,585	△65,903
特別損失		
訂正関連費用引当金繰入額	500,000	—
特別損失合計	500,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△505,585	△65,903
法人税等	360	344
四半期純損失(△)	△505,946	△66,248
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△505,946	△66,248

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△505,946	△66,248
四半期包括利益	△505,946	△66,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△505,946	△66,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネル ギー事業	サステナブル事 業			
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	271,536	265	145,685	417,487	—	417,487
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	271,536	265	145,685	417,487	—	417,487
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	271,536	265	145,685	417,487	—	417,487
セグメント利益又は損 失(△)	4,440	△8,187	61,997	58,250	△59,551	△1,300

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,551千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	新規エネル ギー事業	サステナブル事 業			
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	789,753	—	94,028	883,781	—	883,781
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	789,753	—	94,028	883,781	—	883,781
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	789,753	—	94,028	883,781	—	883,781
セグメント利益又は損 失(△)	13,636	△3,910	30,409	40,135	△102,744	△62,608

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「サステナブル事業」としていた報告セグメントの名称を「サステナブル事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。